

平成28年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	所管部局	総務部	作成責任者	総務部長 笠置 隆範	施策コード	01 - 02
		照会先	危機対策課危機調整グループ(22-562)	関係課	危機対策局危機対策課		

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定 (その1)

総合計画等の位置づけ	総計	大項目(分野)	中項目(政策の柱)	小項目(政策の方向性)	総合計画の指標	
	I	生活・安心	(6)安全・安心な生活の基礎となる防災体制の確立	防災体制の整備や防災教育による地域防災力の向上	自主防災組織活動カバー率	
	II					
	III					
	IV					
北海道創生総合戦略	A2522 A2523 A2524		北海道強靱化計画	B1711 B1724 B1741 B1742 B2113 B2121 B2211 B2212 B2231 B3111 B3112 B3113	新・北海道ビジョン	C09001 C09002 C09003 C09101 C09104 C09105 C09202 C09203
特定分野別計画等	北海道地域防災計画 北海道防災推進計画					

現状と課題	<p>・本道においても大規模な地震・津波の発生、火山噴火や豪雨・豪雪などの自然災害の発生が予想されることから、災害時の被害を最小化し、被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とした様々な対策を組み合わせる必要がある。</p> <p>・本道の自主防災組織活動カバー率は、担い手不足などにより2014(平成26)年度で51.3%と、全国平均の80.0%を大きく下回る状況にあり、大規模災害にも対応できるよう地域防災体制を強化する必要がある。</p>	施策目標	<p>・大規模自然災害の発生が危惧される中、道民及び事業者が自らの安全を自らで守る「自助」、道民等が互いに助け合う「共助」、道、市町村及び防災関係機関が実施する対策である「公助」の適切な役割分担による防災体制の構築や、防災教育の推進などによる災害に対する意識向上を図り、地域防災体制の強化や住民の防災意識の向上を図る。また、地域の防災リーダー育成や自主防災組織の結成を促進する等、地域防災力を強化する。</p>
-------	---	------	---

施策の推進体制 (役割・取組等)	<p>【地域防災活動の推進・防災教育の推進】</p> <p>[道、市町村、民間]「地域防災マスター制度」の効果的な活用による地域防災に関する実践活動のリーダーの養成、自主防災組織の結成促進、教育施設等を活用した地域コミュニティの活性化など、地域防災力の強化に向けた取組を推進する。</p> <p>【物資支給等に係る連携体制の整備】</p> <p>[道、市町村、民間]物資供給をはじめ医療、救助・救援、帰宅支援など災害時の応急対策を迅速かつ円滑に行うため、道、市町村、民間企業・団体等との間で締結している応援協定について、協定に基づく防災訓練など平時の活動を促進し、その実効性を確保するとともに、対象業務の拡大など協定内容の見直しを適宜実施する。《道内・道外》</p> <p>[道、市町村、民間]NPOやボランティアによる被災地支援活動の一層の充実に向け、行政とボランティア支援団体等との連携により、NPOやボランティアの受入体制の整備、防災に関する専門的なボランティアの育成等を促進する。《道内》</p>	<p>〔道、市町村、民間〕大規模災害時における救援物資の輸送や復旧活動等に関する拠点機能を担うことが期待される広域防災拠点について、太平洋沿岸等における地震・津波の被害想定などを踏まえ、施設の役割や設置場所、既存公有施設の活用など、そのあり方を多角的に検討する。《道内・道外》</p> <p>〔災害対策本部機能等の強化〕</p> <p>〔国、道、市町村〕市町村における災害対策本部の機能強化に向け、地域防災計画や業務継続計画の見直し、本部機能の維持に必要な資機材の整備を促進する。また、地域防災の中核的な存在として、災害時の消火活動や水防活動、住民の避難誘導や災害防衛に重要な役割を担う消防団の機能強化を促進する。《道内》</p>	施策の予算額	
			H27	764,231
			H28	823,340
H29	-			

今年度の主な取組	<p>○北海道地域防災マスター認定研修会の実施(道)</p> <p>○地域防災マスターフォローアップ研修の実施(道)</p> <p>○地域防災ミーティングの開催(道)</p> <p>◎自主防災組織の結成促進(市町村との連携)</p> <p>○「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」運営による連携促進、協働事業の実施(市町村・大学等との連携)</p> <p>○防災教育テキスト等の提供及び相談対応など市町村等への取組支援(道)</p> <p>○防災教育ポータルサイト等を活用した情報発信(道)</p> <p>○地域で防災教育推進を担う市町村職員等の研修機会の拡充(道)</p> <p>○さまざまな手法・担い手による防災教育の取組(市町村・大学・民間等との連携)</p> <p>○災害教訓伝承について情報ツール整備と専門家等によるフォーラムなどを実施(道)</p>	<p>○防災訓練など平時の活動を活発に行い、協定に基づく効率的な活動を確保(道)</p> <p>○道内市町村の応援担当部署等の確認(道)</p> <p>○ボランティアコーディネーター養成等(民間との連携)</p> <p>○「防災ボランティア活動の指針」等の普及(道)</p> <p>○広域防災拠点のあり方について検討(道)</p> <p>○情報共有体制の継続(国との連携)</p> <p>○消防団PR事業(道)</p> <p>○消防団普及啓発活動の実施(団体との連携)</p> <p>○消防団加入促進事業の実施(団体との連携)</p>
----------	---	---

◎: 主要指標に係る取組
○: その他の取組

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 主な取組の実績と成果		(関連する計画等)		
		実績と成果等	総合戦略	強靱化
昨年度に引き続き、消防団員と北海道地域防災マスター、市町村防災担当者の連携強化のため、地域防災ミーティングを開催した。		A2522	B1741	
様似町において消防団PR事業を実施した。		A2522	B3112	
消防団の普及啓発のため、消防団PRパネル展を実施した。		A2522	B3112	
消防団員加入のため、「消防団加入促進対策会議」を設置した。		A2522	B3112	
地域防災マスター認定研修会を全道5か所で開催したことなどにより、地域防災マスター認定者数は前年度比約27%増の2,168名(H27)となった。また、地域防災マスターフォローアップ研修や地域防災ミーティングを開催することにより、地域防災マスターのスキルアップや、マスター同士の連携や消防団との連携といった成果があった。		A2522	B1741	C9203
「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク」の枠組みを活用し、防災関連機関や民間企業・団体等と連携し、商業施設における防災意識啓発イベントを実施(H27. 11、H28. 3)したほか、防災関連機関や大学等の有識者、札幌市などと連携し「避難所運営ゲーム(HUG)北海道版」を作成した。		A2524	B1742	C9202
災害対策地方本部を設営するのに必要となるスペースを各振興局に確保できるよう訓練を実施し、検証を行った。			B3111	C9104
地域防災計画を修正し、災害対策本部に指揮室を位置付けることなどにより、気象台をはじめ、自衛隊や開発局など情報共有を図る体制を構築した。		A2523	B7221	C9104
平成28年1月から2月にかけて市町村訪問を実施し、自主防災組織の結成促進に関して、意見交換を行った。		A2522	B1741	C9203
市町村等における防災教育の取組支援として、講師紹介やクロスロード等の教材貸出を随時実施した。		A2524	B1742	C9202
道内で実施される防災教育に関するイベントや取組について、道の防災教育ポータルサイト及びフェイスブックに随時掲載した。(平成27年度実績:ポータルサイト50件、フェイスブック104件)		A2524	B1742	C9202
防災教育を担う市町村職員の研修機会を拡充するため、市町村長や市町村職員を対象とした防災力強化研修を実施するとともに、関係機関が行う防災関係の研修会に市町村職員の参加枠を確保した。		A2524	B1742	C9202
今年度、災害教訓伝承について、道の防災教育ホームページに北海道の災害教訓に関するコンテンツを追加するほか、防災の専門家や被災経験者が登録する「北海道防災教育アドバイザー制度」を活用し、一般道民を対象としたフォーラムを実施する予定		A2524	B1742	C9202
(2) その他の取組の成果等				
国等提案・要望状況	【平成29年度 国の施策及び予算に関する提案・要望(平成28年8月(内閣府、総務省))】 ・防災拠点となる公共施設の耐震化等に係る財政支援の充実強化	施策に関する道民ニーズ	(地域防災ミーティング(平成28年2月6日様似町、平成28年2月17日北広島市)に参加した地域防災マスター・消防団員の意見) ○地域防災マスターの知名度を高めるとともに、地域防災に携わる、地域防災マスター同士や消防団との連携が必要。	

平成28年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 — 02
-----	-------------	-------	---------

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

総合計画の位置付け	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
I	北海道警察、市町村、関係機関及び地域住民と連携し実践的かつ現実的な訓練を実施することにより、防災対策等の課題を抽出するとともに必要な検証を行い、地域における防災対策の推進を図る。	N2103	北海道警察本部警務部警務課	8月下旬に陸上自衛隊が実施した大規模な防災訓練に合わせて、防災関係機関とともに災害対策本部運営訓練に取り組んだ。 また、11月2日には関係市町村、防災関係機関及び防災関係協定締結機関(40機関、1,300人)と連携し北海道防災総合訓練を実施した。 今後の訓練や防災対策に活かすため、訓練後は参加者にアンケートを実施し、検討会を開催した。
I	教育庁が「ほっかいどう防災教育協働ネットワーク連絡会議」に参画し、協議、情報交換するなど連携しながら、学校における防災教育の推進に取り組む。	N1102	教育庁教育政策課	ほっかいどう防災教育協働ネットワークの協働事業「避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)検討会」に教育庁学校教育局参事(生徒指導・学校安全)が参加し、内容の検討に深く関わった。完成したDoはぐは、道立高校(芽室高校等)など、学校教育の場で活用されている。
-	公共施設に関する防災対策は土木施設や建築物など多岐にわたり、関係課が連携して効率的、効果的に推進することが必要なため、建設部と総務部、総合政策部、農政部及び水産林務部をメンバーとする「災害に強いまちづくり検討会議」を設置し、防災対策における情報共有等を行う。	N0802	建設部維持管理防災課、道路課、河川砂防課	平成28年5月に平成28年度第1回会議が開かれた。この会議において各部との防災施策等の情報共有や連携の強化、施策の推進に関すること、情報発信に関すること及び市町村との情報共有や連携に関し情報共有を行うことができた。
-	<ul style="list-style-type: none"> 北海道災害拠点病院等連絡会議において、災害医療関係機関・団体の連携・ネットワーク化を推進し、大規模災害時における医療体制の充実を図る。 ヘリコプター等を保有する防災関係機関等運用調整会議において、ヘリコプター等による効果的な災害対策活動などを図る。 北海道救急業務高度化推進協議会において、救急業務の高度化等を推進する。 	N0405	保健福祉部地域医療推進局地域医療課ほか	<ul style="list-style-type: none"> 北海道ヘリコプター等運用調整会議・安全運航計画部会を開催(H28.2) 北海道ヘリコプター等運用調整会議を開催(H28.3) 平成27年度は、道内の救急業務高度化等を推進を図るため、北海道救急業務高度化推進協議会を1回、ワーキンググループを2回開催した。

平成28年度 基本評価調書

施策名

総合的な危機対策の推進

施策コード

01 — 02

Plan 施策推進計画 (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

3-2 成果指標の達成度合

主①	主要指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	D	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29					
自主防災組織活動力カバー率(%)		基準年度	H26	年度	H28	最終年度	H29	達成度合	D	評価年度	H27	市町村の実績を表す、国所管の指標であるが、道は本道の地域防災力強化に係る道民の自助に係る取組を促進する形で関与。指標が実態と比べて低調となっていることが考えられ、市町村に対し算出方法の周知を図るとともに、国に算出方法改善の要請を行っている。
		基準値	51.30%	目標値	全国平均値以上	最終目標値	全国平均値以上	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 全世帯数のうち、自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数の割合(自主防災組織の活動範囲に含まれている地域の世帯数/全世帯数)		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	81.0%	全国平均値以上	全国平均値以上	
		北海道強靱化計画 北海道防災対策推進計画		増加		(実績値/目標値)×100		実績値	50.6%		50.6%	
								達成率	62.5%		-	

関①	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	28	達成度合の分析 ほか
		基準年度	-	年度	H28	最終年度	-					
北海道防災総合訓練の実施件数(回)		基準年度	-	年度	H28	最終年度	-	達成度合	A	評価年度	28	北海道地域防災計画の規定に基づき、毎年1回実施している。
		基準値	毎年実施	目標値	1	最終目標値	毎年実施	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 平成28年度に実施した北海道防災総合訓練の実施件数		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	1.0	1.0	毎年実施	
		北海道強靱化計画		維持		1回実施=100%		実績値	1.0		1.0	
								達成率	100.0%		100.0%	

関②	関連指標名(単位)	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H27	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31					
防災訓練の実施市町村数		基準年度	H25	年度	H28	最終年度	H31	達成度合	A	評価年度	H27	市町村に対して防災訓練の実施計画に関する調査を行うとともに、訓練実施の働きかけを行うことにより、順調に推移している。
		基準値	109市町村	目標値	167	最終目標値	179市町村	年度	H27	H28	進捗率	
[指標の説明] 平成28年度に実施した防災訓練の実施市町村数		根拠計画		増減方向		達成率の算式		目標値	127市町村	140市町村	179市町村	
		北海道強靱化計画		増加		(実績値/目標値)×100		実績値	127市町村		127市町村	
								達成率	100.0%		70.9%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由								判定 (直近の達成率(%))	A	B	C	D	-	結果
									100以上	90以上100未満	80以上90未満	80未満	算定不可	
主要指標												1		課題あり
関連指標									2					

<様式5>

Do & Check

施策評価の一次評価結果(各部局等による評価)

5 一次評価結果

	評価判定	成果指標の全体分析	施策全体に係る分析(具体的成果・連携状況)	判定
主要指標	課題あり	<p><自主防災組織活動カバー率【D】> ・市町村が対象となる数値の算出方法を正確に把握していない、もしくは算出が困難な方法となっているため、指標が実態と比べて低調となっており、道としては、市町村に対して、算出方法の周知を図るとともに、国に対して、算出方法改善の要請を継続していく。 ・自主防災組織活動カバー率がゼロの市町村が39あることから、地域防災力の向上に向けた取組を加速化することが急務。</p>	<p>(施策全体に対して、漏れなく有効な取組がなされているか) ・地域防災活動の推進・防災教育の推進、物資支給等に係る連携体制の整備、災害対策本部機能等の強化など、総合的な危機対策の推進に係る施策全体に対して漏れなく有効な取組を行っている。</p> <p>(施策を推進するに当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか) ・防災拠点となる公共施設の耐震化等に係る財政支援について必要な要望を国に対し行っている。</p> <p>(道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てているか) ・地域防災ミーティングの開催や、「北海道防災教育協働ネットワーク」運営、消防団PR事業等の取組を実施しており、道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立てている。</p> <p>(施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果を確認できるか) ・関係部局及び関係機関、地域住民等と連携した実践的かつ現実的な防災訓練の実施、並びに「避難所運営ゲーム北海道版(Doはぐ)」の検討・活用等の取組を実施しており、施策を推進するに当たり、他の施策、部局と連携した成果をあげている。</p>	+評価
関連指標	—	<p><北海道防災総合訓練の実施件数【A】> 北海道地域防災計画の規定に基づき、毎年1回実施している。</p> <p><防災訓練の実施市町村数【A】> 市町村に対して防災訓練の実施計画に関する調査を行うとともに、訓練実施の働きかけを行うことにより、順調に推移している。</p>		
総合評価	課題等はあるが引き続き推進	評価の概要	指標の一部に改善を要するものがあるが、施策全体に係る分析がプラス評価であることから、評価は「課題等はあるが引き続き推進」とする。	

次年度に向けての課題と今後の方向性（対応方針）		（関連する計画等）		
方針	課 題 と 方 向 性	総合戦略	強靱化	ビジョン
①	市町村や関係部局、関係機関と連携しながら、引き続き取組みを継続していくほか、成果の達成に必要な要因を調査、分析し、有効な支援策による地域防災力の強化に努めていく。	A2522 A2523 A2524	B1741 B1742	C09104 C09105 C09202
②	個人や地域、企業等の「自助」「共助」を促進するため、自主防災組織、学校、商店街、外国人、町内会、市町村職員などを含めた地域防災力の向上を図るための積極的な取組が必要	A2522	B1741	C09203
③	自主防災組織活動カバー率がゼロの39市町村を解消するため、未結成市町村ごとに自主防災組織の優良事例等をPRするイベントを開催するなど、今までと違う新たな取組が必要。	A2522	B1741	C09203
④	災害時にボランティア活動が効果的に行われるよう、平時から災害ボランティアのネットワーク形成や、人材育成に努めていく。		B2113	

平成28年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 - 02
-----	-------------	-------	---------

Check 施策評価

6 二次評価結果（知事による評価）

改善意見	<p>【施策目標の達成状況（目標達成に向けてさらなる取組が必要）、施策の緊急性・優先性（緊急性が高く優先的に取り組む必要）】</p> <p>目標達成に遅れが見られる「地域防災活動」の促進に向け、自主防災組織の活動が低調な市町村との連携を強化するなど、より実効性の高い取組となるよう検討すること。</p> <p>なお、熊本地震から得られた教訓や、今年度の災害における災害検証委員会の検証結果を踏まえた、防災対策の充実強化を図ること。</p>
------	---

平成28年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01-02
-----	-------------	-------	-------

Check 事務事業評価 Action

7 二次評価結果（知事による評価）

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
01130199	危機対策課総合調整業務		○		○	—	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01130200	火災予防対策費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01130300	消防力強化対策費(補助金)		○		○	継続(縮小)	継続(縮小)	縮小	縮小		縮小	
01130400	消防力強化対策費(操法訓練等)		○		○	継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
01130500	危険物取扱者・消防設備士指導費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01130600	救急救命士養成施設建設費等負担金		○		○	継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
01130700	救急業務高度化推進事業費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01131200	防災会議等運営費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01131300	消防防災ヘリコプター運航管理費		○		○	継続(縮小)	継続(拡充)	拡充	拡充		拡充	
01131400	ヘリポート維持管理費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01131500	防災施設維持管理費		○		○	継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
01131600	地域防災力強化事業費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	見直し検討(指標関連)	見直し検討		現状維持	
01131700	防災対策諸費(災害弔慰金)		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01131800	山岳遭難防止対策事業費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01131900	プレジャーボート等事故等防止対策事業費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01132000	消防学校管理費(教育訓練費)		○		○	継続(拡充)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01132100	消防学校管理費(民間委託化推進関連)		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01132200	総務管理諸費(表彰(消防表彰))		○		○	継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	

整理番号	事務事業名	一次評価(平成29年度の方向性)(再掲)							二次政策評価		主な対応	
		重点点検事項			必要な見直し	予算	サービス	方向性	方向性	二次政策評価意見	方向性	H28二次評価意見への対応
		連携事業(整理番号)	終期なし	推進事項								
01132300	防災業務に関する業務		○		○	—	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01132400	その他消防業務に関する業務		○		○	—	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01132500	国民保護体制整備推進費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01132600	消防学校維持運営費(給与費負担金)		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01132700	自衛隊施設等調整費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01133000	国民保護協議会運営費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01133100	防災対策諸費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01133200	消防学校管理費		○		○	継続(縮小)	継続(現状維持)	縮小	縮小		縮小	
01133300	防災教育推進費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01133500	退職自衛官活用事業費		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01133600	北海道社会貢献賞		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	
01133700	地域防災パワーアップ事業		○		○	継続(現状維持)	継続(現状維持)	現状維持	現状維持		現状維持	

平成28年度 基本評価調査

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 - 02
-----	-------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

8 施策評価結果の反映（各部署等が実施）

（1）一次評価結果への主な対応

対応方針	主 な 対 応
①	〈新たな取組等〉 本庁と振興局が合同で市町村に出向き、地域の実情を踏まえて個別にアドバイス等を行う「防災ミーティング」を道内各地で実施する。
②	〈新たな取組等〉 避難所運営を模擬体験する教材「Doはぐ」研修会や防災教育モデルイベント、災害食レシピづくりなどを実施し、自助・共助の取組を推進する。（北海道防災対策連携強化推進事業費）
③	〈新たな取組等〉 本庁と振興局が合同で市町村に出向き、地域の実情を踏まえて個別にアドバイス等を行う「防災ミーティング」を道内各地で実施する。 また、北海道町内会連合会と協力し、全道の町内会に対して、自主防災組織の啓発活動を実施する。
④	〈新たな取組等〉 ①災害発生時にボランティアの調整や活動を迅速に行うため、全道レベルの災害ボランティアセンターを設置し、平常時から災害ボランティアのネットワークづくりや人材育成に取り組む。（北海道災害ボランティアセンター運営事業費）【保健福祉部】 ②防災教育モデルイベントを実施し、災害ボランティアに関する普及啓発などを行う。（北海道防災対策連携強化推進事業費）

（2）二次評価結果への主な対応

意見区分	主 な 対 応	意見区分	主 な 対 応
〈施策目標の達成状況（目標達成に向けてさらなる取組が必要）〉 〈施策の緊急性・優先製（緊急性が高く優先的に取り組む必要）〉	熊本地震から得られた教訓や本道の大雨等災害検証委員会からの提言を踏まえ、本庁と振興局が合同で市町村に出向き、市町村長等に対し地域の実情を踏まえて、個別にアドバイス等を行う「防災ミーティング」を道内各地で実施する。 また、自主防災組織などの取組に被災経験者や学識者を防災教育アドバイザーとして派遣するなど、防災教育の推進による災害に対する意識向上を図り、地域防災力を向上させる。		

平成28年度 基本評価調書

施策名	総合的な危機対策の推進	施策コード	01 — 02
-----	-------------	-------	---------

Action 施策・事務事業評価

9 事務事業評価結果（方向性）への対応状況（各部局等が実施）

（1）事務事業評価で示した方向性への対応状況

区分 \ 方向性	見直し検討	拡 充	現状維持	縮 小	統 合	廃 止	終 了	合 計
評価結果	1 事業	1 事業	22 事業	6 事業	事業	事業	事業	30 事業
反映結果	事業	1 事業	23 事業	6 事業	事業	事業	事業	30 事業

（2）次年度新たに実施する事業

次年度新規事業(予定)
4 事業